

2024年11月15日  
東京都港区赤坂一丁目8番1号  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## 2024年度中間決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(本社 東京都港区、代表取締役社長 向原 敏和)の2024年度中間決算(2024年4月1日~2024年9月30日)について、以下の通りお知らせいたします。

### 【営業の概況】

2024年度上期につきましては、主に年金や証券信託などの信託資産と事務受任等に基づく管理資産が増加したことから、2024年9月末現在の預かり資産残高は2024年3月末比で約66兆円増加し、770兆円となりました。

### 【損益の状況】

経常収益は、前年同期比2,465百万円増の19,827百万円となりました。経常収益の主な内訳は、信託報酬13,531百万円、役務取引等収益3,473百万円です。

経常費用は、同2,443百万円増の19,275百万円となりました。経常費用の主な内訳は、営業経費18,058百万円、役務取引等費用431百万円です。

以上の結果、2024年度上期の経常利益は551百万円(前年同期比22百万円増)、税引前中間純利益は541百万円(同15百万円増)、中間純利益は359百万円(同0百万円減)となりました。

### 【資産・負債の状況】

当中間期末現在の総資産額は、3,673,207百万円となりました。総資産額の主な内訳は、現金預け金3,371,821百万円、貸出金120,000百万円などです。

また、自己資本比率(国内基準)は38.40%となりました。

当社は「日本の資本市場のメインバンクになる」をビジョンとして掲げ、わが国の経済を支え、国民のみなさまの財産を守る社会基盤として、引き続きお客さまからご評価、ご支持いただける会社を目指して参ります。

以上

## 2025年3月期 中間財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	https://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 向原 敏和	TEL	(03) 6834 - 4107
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 白石 絵美	配当支払開始予定日	該当無
		特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	19,827	14.2	551	4.2	359	△ 0.2	2,999 87
2024年3月期中間期	17,362	10.2	529	△ 15.4	360	△ 16.3	3,004 99

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2025年3月期中間期	3,673,207	27,416	0.7	38.40
2024年3月期	4,325,735	27,371	0.6	40.62

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 27,416百万円 2024年3月期 27,371百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	2,606 00	2,606 00
2025年3月期	—	—			

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	120,000株	2024年3月期	120,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	— 株	2024年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	120,000株	2024年3月期中間期	120,000株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

**第25期中（2024年9月30日現在）中間貸借対照表**

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	3,371,821	預金	40,862
現預け	0	当座預金	36,599
有価証券	3,371,820	その他の預金	4,263
国債	30,006	信託勘定借債	3,573,644
株	29,988	その他の負債	30,427
その他の証券	1	未払法人税等	114
貸出	17	未払費用	5,376
証書貸付	120,000	資産除去債務	382
その他の資産	120,000	未払金	19,677
前払費用	148,392	その他の負債	4,876
未収収	481	賞与引当金	312
金融商品等差入担保	9,787	退職給付引当金	498
その他の資産	121,400	役員退職慰労引当金	44
有形固定資産	16,723	負債の部合計	3,645,790
建物	1,807		
その他の有形固定資産	1,202	(純資産の部)	
無形固定資産	605	資本	10,000
ソフトウェア	34	利益剰余金	17,416
繰延税金資産	34	利益準備金	596
	1,143	その他利益剰余金	16,819
		繰越利益剰余金	16,819
		株主資本合計	27,416
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部合計	27,416
資産の部合計	3,673,207	負債及び純資産の部合計	3,673,207



**第 2 5 期中（ 2024年4月1日から2024年9月30日まで ） 中間株主資本等変動計算書**

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	534	16,834	17,369	27,369	2	2	27,371
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	62	△375	△312	△312	—	—	△312
中間純利益	—	—	359	359	359	—	—	359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△2	△2	△2
当中間期変動額合計	—	62	△15	47	47	△2	△2	45
当中間期末残高	10,000	596	16,819	17,416	27,416	0	0	27,416

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～18年
その他	4年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券29,988百万円及び貸出金120,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金等16,155百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,600百万円、契約残存期間は1年以内であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 248 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	312百万円	2,606円	2024年3月31日	2024年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価・レベル等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券 国債	29,988
資産計	29,988

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、信託勘定借およびその他負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	120,000	120,000	—
資産計	120,000	120,000	—
預金	40,862	40,862	—
負債計	40,862	40,862	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっており、レベル1に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

負 債

預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価・レベルごとの内訳等に関する事項で開示している「(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	17
合計	18

これらの市場価格のない株式等については、時価開示の対象とはしておりません。



(有価証券関係)

その他有価証券 (2024年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	29,988	29,990	△2
	国債	29,988	29,990	△2
	小計	29,988	29,990	△2
合計		29,988	29,990	△2

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	681	百万円
退職給付引当金	152	
業務委託費損金不算入	122	
資産除去債務	116	
賞与引当金	95	
未払事業税・事業所税	33	
役員退職慰労引当金	13	
その他	36	
繰延税金資産合計	1,253	
繰延税金負債		
資産除去債務	109	
その他	0	
繰延税金負債合計	110	
繰延税金資産の純額	1,143	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	228,474円25銭
1株当たりの中間純利益金額	2,999円87銭

第25期中（2024年9月30日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	指 定 金 銭 信 託	4,735,683
証 書 貸 付	—	特 定 金 銭 信 託	29,828,644
手 形 貸 付	—	年 金 信 託	12,445,013
割 引 手 形	—	財 産 形 成 給 付 信 託	—
有 価 証 券	448,007,002	貸 付 信 託	—
国 債	82,588,246	投 資 信 託	—
地 方 債	4,370,077	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	5,968,443
短 期 社 債	1,556,229	有 価 証 券 の 信 託	9,248,956
社 債	16,849,964	電 子 決 済 手 段 の 信 託	—
株 式	121,352,662	<small>暗号資産等及び電子記録移転有価証券表示権利等の信託</small>	—
外 国 証 券	157,095,005	金 銭 債 権 の 信 託	—
そ の 他 の 証 券	64,194,817	動 産 の 信 託	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	—
暗 号 等 関 連 有 価 証 券	—	地 上 権 の 信 託	—
電 子 記 録 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等	—	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 質 借 権 の 信 託	—
投 資 信 託 有 価 証 券	—	包 括 信 託	481,006,168
投 資 信 託 外 国 投 資	46,349,109	そ の 他 の 信 託	—
信 託 受 益 権	454,220		
電 子 決 済 手 段 (特 定 信 託 受 益 権 を 除 く)	—		
受 託 有 価 証 券	5,438,913		
暗 号 資 産	—		
金 銭 債 権	10,162,418		
生 命 保 険 債 権	—		
住 宅 貸 付 債 権	274,978		
そ の 他 の 金 銭 債 権	9,887,440		
有 形 固 定 資 産	—		
動 産	—		
無 形 固 定 資 産	—		
地 上 権	—		
不 動 産 の 貸 借 権	—		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—		
そ の 他 の 債 権	6,641,258		
買 入 手 形	—		
コ ー ル オ ー ク	15,970,946		
銀 行 勘 定 貸 金	3,573,644		
現 金 預 け	6,635,394		
現 預 金	—		
預 け 金	6,635,394		
そ の 他	—		
そ の 共 同 受 託 振 替 勘 定 他	—		
合 計	543,232,908	合 計	543,232,908

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産104,237,046百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期末(要約)	2023年度末(要約)	比 較
(資産の部)			
現金預け	3,371,821	3,733,025	△361,204
有価証券	30,006	21	29,984
貸出金	120,000	387,801	△267,801
その他資産	148,392	201,747	△53,354
有形固定資産	1,807	1,795	12
無形固定資産	34	49	△14
繰延税金資産	1,143	1,294	△150
資産の部合計	3,673,207	4,325,735	△652,528
(負債の部)			
預託勘定借入金	40,862	71,443	△30,580
その他の負債	3,573,644	4,189,587	△615,943
賞与引当金	30,427	36,544	△6,117
退職給付引当金	312	296	16
役員退職慰労引当金	498	452	45
	44	39	5
負債の部合計	3,645,790	4,298,364	△652,574
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	-
利益剰余金	17,416	17,369	47
株主資本合計	27,416	27,369	47
その他有価証券評価差額金	0	2	△2
評価・換算差額等合計	0	2	△2
純資産の部合計	27,416	27,371	45
負債及び純資産の部合計	3,673,207	4,325,735	△652,528

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期(要約)	2023年中間期(要約)	比 較
経常収益	19,827	17,362	2,465
信託報酬	13,531	14,001	△469
資金運用収益	2,645	△1,382	4,028
(うち有価証券利息配当金)	( 4 )	( 0 )	( 4 )
役務取引等収益	3,473	3,324	148
その他業務収益	164	1,407	△1,243
その他経常収益	12	11	1
経常費用	19,275	16,832	2,443
資金調達費用	784	0	784
(うち預金利息)	( - )	( - )	( - )
役務取引等費用	431	457	△26
営業経費用	18,058	16,364	1,693
その他経常費用	1	9	△7
経常利益	551	529	22
特別損失	10	2	7
税引前中間純利益	541	526	15
法人税、住民税及び事業税	29	395	△365
法人税等調整額	151	△229	381
法人税等合計	181	166	15
中間純利益	359	360	△0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期末(要約)	2023年度末(要約)	比 較
( 資 産 の 部 )			
貸 出 金	—	—	—
有 価 証 券	448,007,002	463,802,732	△15,795,729
投 資 信 託 有 価 証 券	—	—	—
投 資 信 託 外 国 投 資 権	46,349,109	39,280,743	7,068,366
信 託 受 益 権	454,220	1,716,441	△1,262,220
電子決済手段(特定信託受益権を除く)	—	—	—
受 託 有 価 証 券	5,438,913	5,376,142	62,770
暗 号 資 産	—	—	—
金 銭 債 権	10,162,418	8,295,892	1,866,526
有 形 固 定 資 産	—	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—	—
そ の 他 債 権	6,641,258	8,100,235	△1,458,977
買 入 手 形	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	15,970,946	16,317,827	△346,881
銀 行 勘 定 貸 金	3,573,644	4,189,587	△615,943
現 金 預 け 金	6,635,394	5,718,166	917,227
そ の 他	—	—	—
合 計	543,232,908	552,797,769	△9,564,860
( 負 債 の 部 )			
指 定 金 銭 信 託	4,735,683	4,721,623	14,060
特 定 金 銭 信 託	29,828,644	32,984,240	△3,155,596
年 金 信 託	12,445,013	12,760,480	△315,467
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
投 資 信 託	—	—	—
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	5,968,443	6,372,468	△404,025
有 価 証 券 の 信 託	9,248,956	8,938,176	310,779
電 子 決 済 手 段 の 信 託	—	—	—
<small>暗号資産等及び電子記録移転有価証券表示権利等の信託</small>	—	—	—
金 銭 債 権 の 信 託	—	—	—
動 産 の 信 託	—	—	—
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	—	—	—
地 上 権 の 信 託	—	—	—
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	—	—	—
包 括 信 託	481,006,168	487,020,780	△6,014,611
そ の 他 の 信 託	—	—	—
合 計	543,232,908	552,797,769	△9,564,860

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し  
 資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	2024年中間期末	2023年度末	比 較
注記4の信託財産	104,237,046	102,402,179	1,834,866